

# 土地売買等届出書

浜松市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届出ます。

書類を提出する日を記入してください  
提出期間は、契約日から起算して2週間です  
(2週間後の1つ前の曜日になります)

届出年月日	令和8年4月10日
市町村名	
区分	所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号	その他を選択した場合は、具体的な権利の内容を記入してください
処理日・処理番号	

## 1. 契約内容に関する事項

契約年月日 令和8年4月1日 契約の種類  所有権  地上権  賃借権  信託受益権 の  移転 (  設定 )

権利取得者が複数いる場合に記入してください

契約の相手方(譲渡人)  個人  法人 (会社等法人番号 123456789012) の  移転 (  設定 )

氏名(法人) 〇〇株式会社 (法人の場合の代表者名) 代表取締役 〇〇 〇〇 日本

譲渡人住所※4 東京都 〇〇区 〇〇町 〇〇番地

譲受人住所※5 静岡県 〇〇市 〇〇町 〇〇番地

代表者の国籍等 日本

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

役員等の国籍等※6

議決権保有者の国籍等※7

担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)

〇〇部 〇〇 〇〇

電話番号

メールアドレス

※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載  
 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載  
 ※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載  
 ※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合  
 ※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出  
 ※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)  
 ※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

## 2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿、下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 〇〇区 〇〇町 〇〇番1	宅地	12,000.00	所有権売買		240,000,000	
② 〇〇区 〇〇町 〇〇番2	田	165.00	所有権売買		330,000	
③	田					
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		12,165.00			240,330,000	

注) 一筆の土地ごとに記載する  
 注) 契約書の内容から一筆ごとに  
 (その場合でも、全ての筆  
 注) 面積、対価の額等を一筆ごとに  
 (その場合でも、全ての筆  
 注) 面積、対価の額等を一筆ごとに  
 (その場合でも、全ての筆

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載  
 ※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載  
 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

## 3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分  単独の届出  一団の土地(新規)  一団の土地(継続)

区域区分等※8  市街化区域 用途地域 第1種中高层住居専用地域  市街化調整区域

利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)

共同住宅

現在の土地利用の状況

工場

利用現況の変更  有  無

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

## 4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無  有  無

種類・概要・規模・使用年数等

鉄筋3階 築20年 4,300㎡

工作物等の解体予定  予定あり  予定なし

費用負担者 (譲受人)

土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無

所有権  賃借権  信託受益権

権利移転なし  その他 [ ]

工作物等の対価の額(税込み) 0 円

## 5. その他参考となるべき事項

その他を選択した場合は、具体的な権利の内容を記入してください

地方公共団体使用欄

〇月許可(申請)済み  
〇月頃申請予定  
等